

# 令和 4 年度当初予算案市長説明

(令和 4 年 2 月 14 日)

堺 市



令和 4 年度当初予算案をはじめ、関連諸議案のご審議をお願いするにあたりまして、市政運営の方針を申し上げます。

現在も新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっています。

今年初めからの第 6 波が過去最大の感染拡大となる中で、最前線の医療従事者の皆様をはじめ対応に奮闘されている全ての皆様、長期間にわたって多大なご理解とご協力をいただいている市民の皆様および市内事業者の皆様に心から感謝を申し上げます。

行政として、市民の皆様の命と健康を守るために、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に力を尽くします。医療や検査、相談体制の確保、保健所の体制強化に加え、現在進めているワクチン追加接種をさらに迅速かつ安全に実施できるよう取り組みます。

そして、喫緊の課題に着実に対応しながらも、市民の皆様が堺の将来に希望を感じ、これからも安心して暮らしていただけるよう、持続可能な都市経営と成長をめざして「歴史のまち堺」から「未来を創る」ために挑戦します。

令和 4 年度当初予算案はその思いを込めて、「堺の未来を創る予算」として編成しました。

予算規模は一般会計が 4267 億円、特別会計と企業会計を合わせた全会計が 7697 億円です。

新型コロナウイルス感染症対策経費等の増加によって、一般会計の規模は令和 3 年度から 31 億円の増加となっています。

それでは、令和 4 年度予算の主な施策についてご説明します。

特に、コロナ禍でさらに顕在化した課題への対応と、市民生活を将来にわたって支えるために堺の成長をめざす取組を重点項目として 4 点掲げています。

1 点目は「子どもの貧困」「貧困の連鎖」の解消です。

厳しい状況にある子育て世帯を支え、子どもが堺で健やかに成長するために、ひとり親家庭の「今」の生活は福祉的支援で支えながら、令和 4 年度は「未来」に向けた自立への後押しを強化します。相談支援から不安解消、意欲向上、雇用確保など、自立に向けた一貫した支援を行い、ひとり親家庭の経済的自立と貧困の世代間連鎖を断ち切るために取り組みます。

また、「さかい女性の就職応援プロジェクト」として、潜在求職者の掘り起こしや企業の意識改革等の支援を行い、働きたいと考えている女性と人材不足に悩む企業の雇用のミスマッチを解消することによって女性の就業率の向上をめざします。

2 点目は健康長寿の実現です。

人生 100 年時代を見据えて、堺でいつまでも健康で長生きしていただけるように、市民の健康への意識を高め、高齢者の更なる健康増進を図ります。

大阪府の健康アプリ「アスマイル」に堺市独自のポイントを付与して自主的な運動習慣や健康診断の受診など生活習慣の改善を促進します。また、高齢者が堺市の健康増進施策や支援に効率的・効果的につながるように、ゼロ予算事業として産学官連携により高齢者のスマホ等デジタル機器の活用をサポートします。

さらに、社会参加の促進に向けて、さかい利晶の杜の観覧料や文化講座の初回受講料、体育館トレーニング室利用時の初回講習料の無料化に加えて、必要な医療や介護サービスにつなげるために健康診断の結果等を分析し、健康リスクが高い方に対して医療職による相談・指導の個別支援を行います。

3 点目は DX の推進です。

多様なデータを蓄積・活用した効果的な住民サービスを提供するため、大阪府の広域的な取組と連携して「堺市版都市 OS」の導入検討や実証を進めます。中小企業の DX 推進に向けては、デジタル化への投資に対する補助を全業種に適用し、堺市産業振興センター内に「産業 DX 支援センター」を開設して市内サービス産業へのアウトリーチ型の経営支援を強化します。

また、デジタル人材の育成支援のため、IT 関係の資格取得をめざす求職者向け訓練プログラムを開設する事業者に対して奨励金を交付します。行政においては水道管路の一部にセンサーを設置することによる漏水の早期発見の取組や堺区の市民課窓口でのキャッシュレス決済導入など、行政・民間を問わず堺の DX 推進に向けて注力します。

4 点目はカーボンニュートラルの実現です。

本市は 2050 年カーボンニュートラル実現に向けて昨年 3 月に「堺環境戦略」を策定しました。令和 4 年度はさらに取組を加速させます。

市民の行動変容を促進するため、都市 OS と連携してデジタル手法によるナッジの働きかけや、利用者の環境行動に応じて評価ポイントを付与する取組を実施します。

都心部の脱炭素化に向けては、堺東駅から堺駅エリアの交通や建物に対する省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入等のポテンシャル調査を実施します。家庭向けにはスマートエネルギー機器等の導入を促進するため、電気自動車や燃料電池自動車の導入に係る費用の一部を補助します。

また、プラスチック製品回収実証事業ではプラスチック製品を含むプラスチックごみの分別回収及び再商品化を検討・実施します。さらに、カーボンニュートラルだけでなく都市魅力を向上させ新しい堺の都市ブランドを構築する「SMI プロジェクト」の推進のため、公共交通の利用促進や自家用車からの利用転換に向けて、交通量調査や実証実験、効果検証等を実施します。

以上の4点の重点項目をはじめ、今年度から計画期間がスタートした市政運営の大方針「堺市基本計画 2025」の目標達成に向けて、全ての職員が認識を共有して取組を進めます。

環濠エリアを中心とする歴史的・文化的資源を活かして、繁栄を極めた中世の堺をテーマに、茶の湯文化や千利休、三好長慶等の先人について広く発信し、観光誘客及び市内周遊の促進を図ります。また、市内外の方に堺の伝統製品の良さを知っていたできるように発信を強化して販売促進につなげることに加え、オープンファクトリーに取り組む事業者の整備支援等によって堺の伝統産業のブランド力強化をめざします。

「サイクルシティ堺」の実現に向けては、堺が有する自転車の歴史・文化の発信に加えて、自転車を活用したアート作品など新たな視点を掛け合わせることで、社会課題への対応や都市魅力の向上を図ります。

子育て環境の充実については、市独自の多子世帯への負担軽減として、第3子以降の子ども及び年収380万円未満相当世帯の第2子の0～2歳児の保育料無償化を引き続き実施します。

教育においては、読解力を測定できるリーディングスキルテストをモデル校で実施し、児童生徒の実態把握を行います。さらに、その結果を分析し、教科学力の向上に対して確度の高い取組を全校で共有・実践することで堺市全体の学力向上を図ります。

中百舌鳥イノベーション創出拠点の形成に向けては、新たにスタートアップや企業、大学、地域等と共に社会課題解決などのプロジェクトを創出し、広く発信します。また、スタートアップの成長を加速させるため、アクセラレーションプログラムや新しいビジネスアイデアの実証支援に取り組みます。

自治会活動の推進や防災・防犯などの活動に対する補助金については、地域の実情に応じて効果的に活用していただけるように従来の細分化した制度を「校区自治会活動推進補助金」に統合し、申請手続きの簡素化や窓口の一本化によって事務手続きの負荷軽減を図ります。

以上、令和4年度当初予算案の主な施策をご説明しました。

なお、予算は計上していませんが、職員の創意工夫により民間企業や関係機関との連携等によって住民サービスの向上や施策の推進を図る「ゼロ予算事業」の取組も、様々な分野にて積極的に進めます。

予算案と併せて公表しました「財政収支見通し」では、「堺市財政危機脱却プラン（案）」の取組や市税等の増加によって、前回の試算と比べて大きく収支改善していますが、期間中は依然として収支不足が続く見込みです。

延期としている事業の実施や住民サービスの拡充、今後の新たな行政課題への対応には、「堺市財政危機脱却プラン（案）」の取組を着実に進めるだけでなく、更なる見直しが必要です。市民の皆様命と暮らしを守り、持続可能な都市経営を実現するため、抜本的な改革に引き続き取り組みます。

これまでご説明した施策を着実に進めるために、組織体制もより効果的に機能するよう強化します。

行政DXを強力に推進するため、ICTイノベーション推進室の担当課長の所掌事務を見直し、「DX企画担当課長」と「システム活用担当課長」に再編します。

カーボンニュートラルの実現に向けては、環境局の「環境都市推進部」を「カーボンニュートラル推進部」に改称し、「堺環境戦略」に基づく取組を強化します。また、建築都市局の「都市再生部」を「都心未来創造部」に改称し、「SMIプロジェクト」の推進体制を整備します。

健康福祉局では医療政策と健康政策の推進体制強化のため健康部内の組織を再編

します。また、新型コロナウイルス感染症対策など複雑・多様化する保健所業務に迅速かつ円滑に対応するため、健康部に属する保健所を局直轄の組織とします。

産業分野においては、本市の産業政策の方向性を示す次期指針である「堺産業戦略」に基づく取組を推進するため、産業振興局の「商工労働部」を「産業戦略部」に改称し、部内の組織を再編します。

近年、各地で集中豪雨などの自然災害が頻発し、本市においても南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害の発生が懸念される中、自助、共助、公助の連携による地域防災力の向上を図り、災害に強い都市であるために、消防局に「総合防災センター」を新設します。

区役所では、それぞれの地域の特性に応じた取組を効果的に実施できるように機能を強化します。

堺区役所にはモデル実施として課相当の「防災推進室」を新設し、区の実情を踏まえた防災体制の強化を図ります。中区役所には課相当の「深井駅周辺地域活性化推進室」を新設し、深井駅周辺の地域活性化を図り、水賀池公園の機能強化と民間活力導入による拠点施設の整備等を推進します。

以上、本日ご説明しました内容に確実に取り組むことにより、現在も続くコロナ禍の深刻な事態を乗り越え、本市の厳しい財政状況であってもアフターコロナを見据えて堺が大きく発展、成長できるように全身全霊を注ぎます。

議員の皆様、市民の皆様におかれましては、将来世代にも胸を張って引き継ぐことができる素晴らしい堺の未来を創るために、ご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。



## 令和4年度当初予算案市長説明

---

令和4年2月 発行

**編集・発行** 堺市財政局財政部財政課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

---

配架資料番号

1-B2-21-0081